

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護保険居宅サービス支援事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	介護保険利用者の中で、低所得者への軽減補助を行い、サービスの適切な運用を補助する。							
根拠法令・条例等	介護保険法 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

## 総合評価

実績	保険給付事業のため						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	支給額						
前期(27年度)目標値				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:	-						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期介護保険事業計画			
	-						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,259	2,207				
財源内訳	一般財源	3,237	2,186				
	国庫支出金						
	県支出金	22	21				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 低所得者層及び在宅での介護者の負担に対し一助を担う必要がある	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 生活や介護実態を把握するためにも必要性がある	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 利用者及び介護者の負担軽減が図られている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 低所得者及び介護者の負担軽減を図るためやむを得ないものである	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 低所得者及び介護者の負担軽減が図られている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後も引き続き低所得者及び介護者の負担軽減を図りサービスの適正な運用を図る	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	介護保険利用者の中で、低所得者層及び在宅での介護者の負担に対し、軽減補助を行い、サービスの適切な運用を補助するため。		
今後の方向性	サービスの適切な運用を図る上でも、低所得者層や在宅での介護者への軽減を図る事は、必要である。また、今後、更に施設から在宅への方向性が示されている中で介護者への支援は必要である。		